



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗木 康幸
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅
定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日 平成25年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(TEL) 045-443-4000
平成25年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,477	△1.0	1,790	△11.0	1,292	△44.6	658	△31.5
24年3月期	86,300	△5.5	2,011	△26.7	2,332	△20.7	960	△49.9

(注) 包括利益 25年3月期 862百万円(△3.4%) 24年3月期 892百万円(△52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6,213.55	—	2.8	2.8	2.1
24年3月期	9,064.37	—	4.1	4.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,557	23,544	49.5	222,118.59
24年3月期	46,391	23,381	50.4	220,584.82

(参考) 自己資本 25年3月期 23,544百万円 24年3月期 23,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,375	△1,919	△1,587	1,141
24年3月期	4,602	△383	△4,330	1,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00	699	72.8	3.0
25年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00	699	106.2	3.0
26年3月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00		68.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	△0.9	450	△34.4	280	△31.1	2,641.51
通期	90,000	5.3	1,500	16.0	930	41.2	8,773.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	106,000株	24年3月期	106,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年3月期	106,000株	24年3月期	106,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,971	△10.4	1,068	△38.5	1,327	△46.3	731	△33.4
24年3月期	73,621	△8.1	1,735	△19.7	2,473	△3.3	1,099	△31.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	6,905.63		—					
24年3月期	10,374.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,381	23,217	51.2	219,029.20
24年3月期	45,927	23,113	50.3	218,048.92

(参考) 自己資本 25年3月期 23,217百万円 24年3月期 23,113百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 仕入、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和強化に対する期待感に加え、アメリカの経済指標に改善が見られたことなどを背景として、円高の是正や株価の上昇など期末にかけて明るい兆しが見え始めておりますが、依然として欧州債務危機の再燃やアメリカの財政緊縮など景気の先行きに対する懸念材料が残る状況となっております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界においては、世界の半導体需要がアメリカやアジア地域を中心として回復基調にある中、日本ではテレビ等の民生用電子機器や産業機器等の需要が低迷しております。IT産業においては、データセンターやクラウドコンピューティング市場が拡大基調にあるものの、製造業を中心とした民間設備投資は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は854億7千7百万円（前期比1.0%減）、営業利益は17億9千万円（前期比11.0%減）、経常利益は当期に為替差損を計上したことなどにより、12億9千2百万円（前期比44.6%減）、当期純利益は6億5千8百万円（前期比31.5%減）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

[半導体及び電子デバイス事業]

半導体製品等の国内需要が民生用電子機器・産業機器ともに低水準で推移したことにより、前期と比べた国内販売実績は概ね10%程度の減少となりました。一方、中国及びアジア地域では商権の拡大によって海外事業が伸長いたしました。これらの結果、売上高は706億4千1百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益（経常利益）は商権拡大に伴う人員増及びのれん償却額等の経費負担により、1億5千4百万円（前期比82.8%減）となりました。

[コンピュータシステム関連事業]

コンピュータ・ネットワーク機器の製品販売及び保守ビジネスがともに堅調な推移となったことから、売上高は148億3千5百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益（経常利益）は前期に償却債権取立益を計上した反動減等により、11億3千8百万円（前期比20.7%減）となりました。

②次期の見通し

円高是正や株価上昇など景気回復の兆しがあるものの、依然としてエレクトロニクス業界は厳しい状況が続いております。

当社グループにおける半導体及び電子デバイス事業では、既存ビジネスや商権獲得による販路拡大に留まらず、海外展開や新規プロダクトの投入に注力してまいります。また、市場の復調は第3四半期以降になるものと見込んでおります。また、コンピュータシステム関連事業では、直接販売体制の強化だけでなく、新規プロダクトを積極的に取り入れることで、顧客への高付加価値製品やソリューションの提供に邁進してまいります。

このような状況を踏まえ、平成26年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高900億円（前期比5.3%増）、経常利益15億円（前期比16.0%増）、当期純利益9億3千万円（前期比41.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は475億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千5百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、のれんが増加したことによります。負債総額は240億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、買掛金、前受金が増加したことによります。また、純資産総額は235億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は49.5%となり前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円減少し、11億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億7千5百万円(前年同期は46億2百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等の資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億1千9百万円(前年同期は3億8千3百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲受による支払い、ソフトウェアの取得による支払い及び投資有価証券の取得による支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億8千7百万円(前年同期は43億3千万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

	第27期	第28期
	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率(%)	50.4	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	158.9	132.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則としております。内部留保金については、持続的な利益成長による企業価値の向上を目指すため、営業活動の整備・強化に加え、自社ブランド商品の開発や海外事業展開、ITインフラ整備等、業容拡大のための投資に有効活用してまいります。これらの観点から、当面の配当性向の水準については連結当期純利益の35%程度を目安といたします。

第28期（平成25年3月期）に係る剰余金の配当につきましては、事業環境は厳しいものの、株主の皆様によるご支援にお応えすべく、継続的かつ安定的な配当実施という基本方針を踏まえ、取締役会決議により、期末配当を3,300円、中間配当3,300円と合わせた年間配当を1株につき6,600円とする予定であります。

なお、次期（平成26年3月期）の配当につきましては、業績予想に基づき検討した結果、現時点では1株当たり年間配当金6,000円（中間3,000円・期末3,000円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要因について

当社グループでは、半導体をはじめとした国内外のエレクトロニクス商品、自社ブランド商品、ネットワーク機器及びソフトウェア等を主に取り扱っております。半導体及び電子デバイス事業では、得意先が大手エレクトロニクスメーカー等であることから、半導体需要や設備投資動向に影響を受ける可能性があります。コンピュータシステム関連事業では、顧客がネットワークやシステムの構築・整備に関連した企業や団体等であることから、IT投資等の設備投資に係る動向に影響を受ける可能性があります。当社グループでは従来より、付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすことなどを通じ、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、取引相手先を含めたエレクトロニクス業界全体の需給バランスが悪化することにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②為替変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社、リニアテクノロジー社であり、平成25年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ15.8%、10.1%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（持株比率55.4%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク部門を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル）製造装置の製造子会社並びにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成25年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

A. 営業取引

a. 親会社

売上高9,658千円、仕入高2,296千円、販売費及び一般管理費40,014千円

売上は顧客の要望に応じて親会社を経由して販売する場合及び当社商品を親会社に販売する場合であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。仕入は主に売上原価として計上されるエンジニアリングセンターの土地賃借料の支払いであります。販売費及び一般管理費は主にコンピュータ使用料及びエンジニアリングセンターの土地賃借料の支払いであります。コンピュータ使用料は一般的な取引条件を勘案し、また、土地賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議の上決定しております。

b. 親会社以外のグループ会社

売上高803,709千円、仕入高37,411千円、販売費及び一般管理費420,624千円

売上は半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル）製造装置の製造子会社に対する当社商品の販売であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンエージェンシー株式会社に対する保険料の支払いであり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。販売費及び一般管理費は主に東京エレクトロンBP株式会社に対する給与計算業務委託費及びリース料等の支払いであります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

B. 親会社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の人材を受け入れることは、当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定並びに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。

親会社の役員等による兼任状況は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	親会社における役職
東 哲郎	取締役（非常勤）	取締役会長（注）
中村 隆	取締役（非常勤）	取締役

（注）東哲郎氏は、平成25年4月4日付で親会社である東京エレクトロン株式会社の代表取締役会長兼社長、CEOに就任しております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）で構成されております。

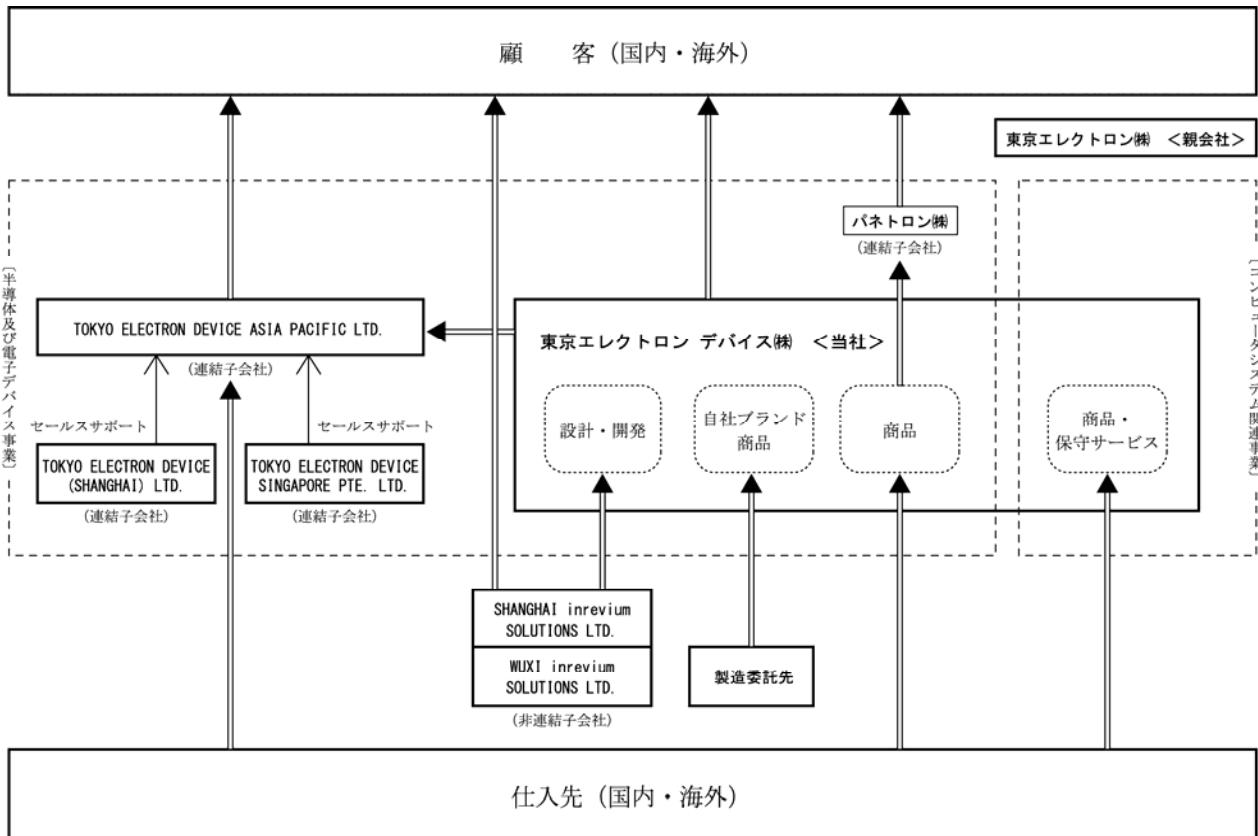
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、一般電子部品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ミドルウェア、ソフトウェア等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるパネトロン株式会社は、国内のエレクトロニクスメーカーに対し、当社取り扱い商品とは異なる商品の販売を行っており、TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開する日系顧客を中心に商品の販売を行っており、その子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. はTOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD. に対する営業事務サポートを担っております。

当社の非連結子会社であるSHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD. 及びWUXI inrevium SOLUTIONS LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を主に行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル）製造装置等の製造・販売を主な事業としております。

<事業の系統図>



※図中の矢印は、商品及びサービスの流れを示しております。

(注) 当連結会計年度においてTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①技術力向上に努め、②高付加価値ビジネスを志向し、③安定した利益成長を図り、④エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、ローリング方式による「3ヶ年計画」を平成24年4月26日に発表した決算短信において記載いたしました。これまでの業績推移や事業環境の変化等を勘案した上、その内容について見直しを行い、新たな3ヶ年計画（平成26年3月期～平成28年3月期）を、以下のとおりといたします。

当社グループでは、次項の「中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載した内容に基づき、具体的な施策を講じつつ3ヶ年計画の実現を目指してまいります。

(単位：百万円)

(連結)	第28期・実績 (平成25年3月期)	第29期 (平成26年3月期)	第30期 (平成27年3月期)	第31期 (平成28年3月期)
売上高	85,477	90,000	105,000	115,000
経常利益	1,292	1,500	3,000	4,000
当期純利益	658	930	1,890	2,600

※ ご参考：前回（平成24年4月26日）発表数値

(連結)	第28期	第29期	第30期
売上高	98,000	113,000	130,000
経常利益	2,700	3,700	4,800
当期純利益	1,650	2,250	2,900

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く環境を勘案し、中長期的な事業戦略と経営課題として以下の内容について取り組んでまいります。

① 半導体及び電子デバイス事業の強化

半導体産業が構造的な変化を続ける中、事業環境へ柔軟に対応する組織構造の改善・整備を行い、仕入先・顧客の双方からより一層信頼されるきめ細やかな対応を図ってまいります。また、国内外において新商材の開拓を継続することで、顧客の課題解決に貢献してまいります。

技術提案を含む受託設計製造ビジネス、自社開発の製品事業である「inrevium (インレビウム)」についてはアジアを中心に海外拠点との連携を深め、日系企業向けだけでなく現地企業に根付く販売促進活動に注力いたします。

② コンピュータシステム関連事業の強化

今後、クラウドコンピューティング市場の更なる進展に伴うデータセンターの拡大に対応するため、従来のシステム構築・導入支援・保守サポートサービスに留まらず、これまでに獲得した新たな商材を活かし、顧客に最適なIT環境の提案を推進してまいります。

③ 新規事業への進出

既存の商材に加え、環境・省エネルギー分野の新たな商品ラインアップの拡充を継続してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの充実等

コンプライアンスの徹底、リスク管理及び適切な情報管理など内部統制システムの整備を行うことで、経営の透明性・客観性を維持し、企業価値の向上を図るとともに社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,865	1,141,308
受取手形及び売掛金	20,434,456	21,099,175
商品及び製品	16,590,132	15,897,241
仕掛品	90,930	86,489
繰延税金資産	746,673	613,167
その他	2,786,115	3,382,115
貸倒引当金	△142,817	△137,302
流動資産合計	41,770,356	42,082,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,559,302	1,564,742
減価償却累計額	△620,277	△732,328
建物及び構築物 (純額)	939,025	832,414
工具、器具及び備品	1,625,607	1,638,322
減価償却累計額	△1,321,685	△1,386,569
工具、器具及び備品 (純額)	303,922	251,753
リース資産	28,767	27,172
減価償却累計額	△18,924	△21,068
リース資産 (純額)	9,842	6,104
建設仮勘定	1,673	40,820
有形固定資産合計	1,254,463	1,131,092
無形固定資産		
のれん	—	411,200
その他	429,324	577,531
無形固定資産合計	429,324	988,731
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	370,687
繰延税金資産	1,915,180	2,010,328
その他	1,013,261	984,124
貸倒引当金	△9,478	△10,150
投資その他の資産合計	2,936,963	3,354,990
固定資産合計	4,620,752	5,474,814
資産合計	46,391,108	47,557,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,915,821	7,325,337
短期借入金	4,402,726	3,756,240
未払法人税等	606,311	486,254
前受金	2,932,667	3,352,335
賞与引当金	841,663	679,326
役員賞与引当金	41,526	24,840
その他	2,145,414	1,997,950
流動負債合計	16,886,131	17,622,285
固定負債		
退職給付引当金	5,487,908	5,746,406
役員退職慰労引当金	155,022	163,729
その他	480,055	480,017
固定負債合計	6,122,986	6,390,153
負債合計	23,009,117	24,012,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,467,781	15,426,817
株主資本合計	23,608,772	23,567,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	28,810
繰延ヘッジ損益	△96,639	△53,937
為替換算調整勘定	△130,141	1,889
その他の包括利益累計額合計	△226,781	△23,237
純資産合計	23,381,990	23,544,570
負債純資産合計	46,391,108	47,557,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	86,300,226	85,477,675
売上原価	70,945,877	70,236,257
売上総利益	15,354,348	15,241,418
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,105,420	5,469,038
賞与引当金繰入額	819,957	667,842
退職給付引当金繰入額	784,371	789,561
その他	6,633,111	6,524,547
販売費及び一般管理費合計	13,342,860	13,450,989
営業利益	2,011,488	1,790,428
営業外収益		
受取配当金	4,608	—
セミナー開催収入	7,253	15,218
保険配当金	37,296	13,440
為替差益	84,620	—
投資有価証券精算益	4,235	11,485
償却債権取立益	216,130	—
その他	39,530	12,390
営業外収益合計	393,675	52,534
営業外費用		
為替差損	—	486,681
その他	72,166	63,384
営業外費用合計	72,166	550,066
経常利益	2,332,997	1,292,896
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	11,113	8,682
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	861
ゴルフ会員権評価損	10,349	—
特別損失合計	21,514	9,543
税金等調整前当期純利益	2,311,483	1,283,375
法人税、住民税及び事業税	1,129,549	628,593
法人税等調整額	221,109	△3,854
法人税等合計	1,350,659	624,739
少数株主損益調整前当期純利益	960,823	658,636
当期純利益	960,823	658,636

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	960, 823	658, 636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	28, 810
繰延ヘッジ損益	△66, 980	42, 702
為替換算調整勘定	△1, 182	132, 030
その他の包括利益合計	△68, 163	203, 543
包括利益	892, 660	862, 180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892, 660	862, 180
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,495,750	2,495,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
当期首残高	5,645,240	5,645,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
当期首残高	15,238,358	15,467,781
当期変動額		
剰余金の配当	△731,400	△699,600
当期純利益	960,823	658,636
当期変動額合計	229,423	△40,963
当期末残高	15,467,781	15,426,817
株主資本合計		
当期首残高	23,379,348	23,608,772
当期変動額		
剰余金の配当	△731,400	△699,600
当期純利益	960,823	658,636
当期変動額合計	229,423	△40,963
当期末残高	23,608,772	23,567,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	28,810
当期変動額合計	—	28,810
当期末残高	—	28,810
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△29,659	△96,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66,980	42,702
当期変動額合計	△66,980	42,702
当期末残高	△96,639	△53,937
為替換算調整勘定		
当期首残高	△128,959	△130,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,182	132,030
当期変動額合計	△1,182	132,030
当期末残高	△130,141	1,889
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△158,618	△226,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,163	203,543
当期変動額合計	△68,163	203,543
当期末残高	△226,781	△23,237
純資産合計		
当期首残高	23,220,730	23,381,990
当期変動額		
剰余金の配当	△731,400	△699,600
当期純利益	960,823	658,636
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,163	203,543
当期変動額合計	161,260	162,580
当期末残高	23,381,990	23,544,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,311,483	1,283,375
減価償却費	593,238	467,476
のれん償却額	—	102,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,557	△4,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210,945	△165,885
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△624	△16,686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	346,023	258,498
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,324	8,707
受取利息及び受取配当金	△4,715	△123
支払利息	28,977	25,583
為替差損益 (△は益)	109	△1,445
有形固定資産売却損益 (△は益)	51	△22
有形固定資産除却損	11,030	8,337
無形固定資産除却損	82	344
投資有価証券精算益	△4,235	△11,485
ゴルフ会員権評価損	10,349	—
売上債権の増減額 (△は増加)	589,299	△318,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,638,231	1,578,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,421,609	1,128,723
未収消費税等の増減額 (△は増加)	256,050	△227,492
その他	452,905	34,218
小計	5,611,471	4,149,541
利息及び配当金の受取額	4,715	123
利息の支払額	△28,968	△25,494
法人税等の支払額	△984,480	△748,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,602,738	3,375,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,200	△158,567
有形固定資産の売却による収入	48	66
無形固定資産の取得による支出	△185,773	△351,889
投資有価証券の取得による支出	—	△307,950
事業譲受による支出	—	△1,097,495
その他	42,141	△3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,783	△1,919,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,592,581	△883,566
配当金の支払額	△731,400	△699,600
リース債務の返済による支出	△6,237	△3,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,330,218	△1,587,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,889	7,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,374	△123,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,240	1,264,865
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,865	1,141,308

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社アムスク

取得した事業の内容 テキサス・インスツルメンツ社製品の販売代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業拡大及び顧客満足度の向上

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,097,495千円
取得に直接要した支出額	－千円
取得原価	1,097,495千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

514,000千円

(2) 発生原因

主としてテキサス・インスツルメンツ社製品の販売代理店事業における事業拡大により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 583,495千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、コンピュータ・ネットワーク機器等を販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(1) 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

(2) 「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,780,498	14,519,727	86,300,226	—	86,300,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,780,498	14,519,727	86,300,226	—	86,300,226
セグメント利益	896,587	1,436,410	2,332,997	—	2,332,997
セグメント資産	39,018,026	7,373,082	46,391,108	—	46,391,108
その他の項目					
減価償却費	316,440	252,745	569,186	—	569,186
受取利息	105	1	106	—	106
支払利息	28,323	653	28,977	—	28,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,584	144,280	396,865	—	396,865

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,641,690	14,835,985	85,477,675	—	85,477,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,641,690	14,835,985	85,477,675	—	85,477,675
セグメント利益	154,018	1,138,877	1,292,896	—	1,292,896
セグメント資産	37,556,124	10,000,885	47,557,009	—	47,557,009
その他の項目					
減価償却費	215,063	232,743	447,806	—	447,806
のれん償却額	102,799	—	102,799	—	102,799
受取利息	122	1	123	—	123
支払利息	25,320	263	25,583	—	25,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	855,374	126,874	982,248	—	982,248

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	220,584円82銭	222,118円59銭
1株当たり当期純利益	9,064円37銭	6,213円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	960,823	658,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	960,823	658,636
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,381,990	23,544,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,381,990	23,544,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,000	106,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	59,408,462	0.6
コンピュータシステム関連事業	10,130,463	9.9
合計	69,538,925	1.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	70,775,654	0.3	8,675,017	1.6
コンピュータシステム関連事業	15,682,080	5.1	6,159,894	15.9
合計	86,457,734	1.1	14,834,912	7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	70,641,690	△1.6
コンピュータシステム関連事業	14,835,985	2.2
合計	85,477,675	△1.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度の数値を変更後の区分に基づき算定し、比較しております。